



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東  
 コード番号 6574 URL <http://www.convano.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 壺井 成仁  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 中野 律 (TEL) 03-3770-1190  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,128	△38.9	△295	—	△299	—	△299	—	△299	—	△299	—
2020年3月期第3四半期	1,845	7.5	162	23.0	155	21.9	103	28.0	103	28.0	103	28.0

  

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第3四半期	△132	94	△132	94
2020年3月期第3四半期	46	23	45	63

(参考) EBITDA 2021年3月期第3四半期 △108百万円 2020年3月期第3四半期 338百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2021年3月期第3四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2021年3月期第3四半期	百万円 2,163	百万円 707	百万円 707	% 32.7
2020年3月期	2,219	1,003	1,003	45.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,750	△27.5	△190	—	△200	—	△200	—	△200	—	△88	99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	2,248,760株	2020年3月期	2,243,510株
2021年3月期3Q	45株	2020年3月期	45株
2021年3月期3Q	2,246,863株	2020年3月期3Q	2,228,530株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、依然として収束の目途が立たない状況から事業継続及び雇用の不安感が高まり、景気の先行き不透明感は一層強まりました。

当社グループの属するネイル業界におきましても、4月から5月に発出された緊急事態宣言に伴う休業・営業時間短縮や、第2波及び第3波と目される感染再拡大に伴う外出自粛等の影響を受け、一段と厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、4月から5月の緊急事態宣言発出中はネイルサロン「ファストネイル」全店舗の臨時休業を実施しました。お客様と従業員の安全と健康を第一に、店舗に飛沫防止シールドを設置し、スタッフは施術前後の手指消毒を徹底するなど感染予防対策を講じた上で、6月以降は全店舗で営業を再開しました。

店舗展開では、コロナ禍で厳しい状況下ではあるものの、将来の業績拡大と従業員の雇用維持を見据えて、6月に九州初出店となるファストネイル 福岡パルコ店、9月にファストネイル アスナル金山店、ファストネイル セレオ国分寺店、11月にファストネイル グランエミオ所沢店の合計4店舗を新規出店し、12月末の店舗数は58店舗となりました。

連結業績では、店舗の臨時休業で2ヶ月近くサービスの提供機会を喪失し、営業再開後もネイル需要の繁忙期である夏季及び年末に感染再拡大が発生し、売上収益の回復が停滞した影響により、前年同期比で減収減益となりました。

しかしながら、新規顧客獲得の再強化として外部メディアへの掲載内容と更新頻度の見直し・RPAの活用などに取り組み、新規顧客数が順調に推移したことに加え、採用計画見直しや賃料減額交渉によるコスト削減、雇用調整助成金等の活用によって、当第3四半期連結会計期間(2020年10月1日～2020年12月31日)の利益は黒字に転じました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,128百万円(前年同期比38.9%減)、営業損失は295百万円(前年同期は営業利益162百万円)、税引前四半期損失は299百万円(前年同期は税引前四半期利益155百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は299百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益103百万円)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は△108百万円(前年同期は338百万円)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

なお、2021年1月に2度目の緊急事態宣言が主要都市にて発出されています。当該宣言に伴い、一部店舗におきましては、商業施設の営業時間に合わせて時短営業を行っておりますが、過半の店舗におきましては、通常営業を行っており、売上収益は小幅な減少に留まっております。

品質の向上、コストの削減、SDGsにもつながるLEDライトの全店導入や、フランチャイズ展開に向けた人材の教育もスタートしており、緊急事態宣言が解除され、コロナ禍が収束した際に素早く業績を回復できるよう準備を進めております。

## 四半期連結会計期間別の業績

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上収益 (千円)	165,942	448,962	513,371
営業利益(△は損失) (千円)	△215,476	△85,401	5,887
税引前四半期利益(△は損失) (千円)	△216,130	△87,003	4,430
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(△は損失) (千円)	△216,130	△87,003	4,430

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2020年 3月31日	新規出店	閉店	2020年 12月31日
ファストネイル	関東エリア	36(1)	2	—	38(1)
	東海エリア	6	1	—	7
	関西エリア	5	—	△1	4
	中国エリア	2	—	—	2
	九州エリア	—	1	—	1
	計	49(1)	4	△1	52(1)
ファストネイル・プラス	関東エリア	3	—	—	3
ファストネイル・ロコ	関東エリア	3	—	—	3
合計		55(1)	4	△1	58(1)

(注) ( )内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店・閉店)

年	月	内容
2020	4	ファストネイル 神戸三宮店(兵庫県神戸市中央区)を閉店
	6	ファストネイル 福岡パルコ店(福岡県福岡市中央区)を新規出店
	9	ファストネイル アスナル金山店(愛知県名古屋市中区)を新規出店
		ファストネイル セレオ国分寺店(東京都国分寺市)を新規出店
	11	ファストネイル グランエミオ所沢店(埼玉県所沢市)を新規出店

(業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	1,824	1,121	△703
セグメント利益(△は損失)	156	△293	△450

## ② メディア事業

(業績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	25	9	△16
セグメント利益(△は損失)	5	△2	△7

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルスの影響の長期化に備え、財務基盤の一層の安定を図るため、借入極度額合計500百万円のコミットメントライン契約を締結しておりますが、12月末における借入実行残高はありません。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、395百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が100百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が52百万円増加したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,768百万円となりました。これは主に、使用権資産が11百万円減少したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,163百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、1,171百万円となりました。これは主に、借入金が増加したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、286百万円となりました。これは主に、借入金が増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、1,457百万円となりました。

#### (資本)

資本は、四半期損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、707百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、181百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は147百万円（前年同期は262百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期損失299百万円、減価償却費及び償却費を187百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を30百万円計上したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は86百万円（前年同期は217百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額300百万円を計上した一方で、リース負債の返済による支出156百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月に2度目の緊急事態宣言が主要都市にて発出されたことを踏まえ、当社グループの売上収益が感染拡大前の水準まで回復するには2021年6月末までの期間を要するものと想定を変更しておりますが、2021年3月期の連結業績予想に関しましては、2020年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,562	180,947
営業債権及びその他の債権	79,680	131,402
棚卸資産	64,474	53,958
その他の流動資産	18,165	28,716
流動資産合計	442,881	395,023
非流動資産		
有形固定資産	85,490	83,525
使用権資産	351,375	339,940
のれん	650,260	650,260
無形資産	490,843	488,657
その他の金融資産	141,924	148,536
その他の非流動資産	600	1,488
繰延税金資産	55,596	55,596
非流動資産合計	1,776,088	1,768,002
資産合計	2,218,969	2,163,025
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,101	49,438
借入金	330,000	630,000
未払法人所得税等	27,235	4,780
リース負債	169,686	177,348
その他の流動負債	264,688	309,429
流動負債合計	851,709	1,170,994
非流動負債		
借入金	130,000	70,000
リース負債	187,440	166,075
その他の非流動負債	10,593	10,848
引当金	36,503	38,607
非流動負債合計	364,536	285,530
負債合計	1,216,245	1,456,524
資本		
資本金	92,708	94,481
資本剰余金	658,376	659,083
利益剰余金	251,680	△47,023
自己株式	△40	△40
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,002,724	706,501
資本合計	1,002,724	706,501
負債及び資本合計	2,218,969	2,163,025

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	1,845,194	1,128,275
売上原価	1,088,099	1,044,946
売上総利益	757,095	83,329
販売費及び一般管理費	596,286	572,835
その他の収益	1,519	197,001
その他の費用	807	2,485
営業利益(△は損失)	161,521	△294,990
金融収益	337	1,515
金融費用	6,439	5,228
税引前四半期利益(△は損失)	155,419	△298,703
法人所得税費用	52,403	—
四半期利益(△は損失)	103,017	△298,703
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	103,017	△298,703
四半期利益(△は損失)	103,017	△298,703
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	46.23	△132.94
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	45.63	△132.94

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益(△は損失)	103,017	△298,703
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	103,017	△298,703
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,017	△298,703
四半期包括利益	103,017	△298,703

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2019年4月1日残高	82,085	655,491	152,690	—	890,266	890,266
会計方針の変更	—	—	△13,572	—	△13,572	△13,572
修正再表示後の残高	82,085	655,491	139,118	—	876,694	876,694
四半期利益(△は損失)	—	—	103,017	—	103,017	103,017
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	103,017	—	103,017	103,017
新株の発行	10,623	4,127	—	—	14,750	14,750
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40	△40
株式報酬取引	—	△1,472	—	—	△1,472	△1,472
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	10,623	2,654	—	△40	13,237	13,237
所有者との取引額合計	10,623	2,654	—	△40	13,237	13,237
2019年12月31日残高	92,708	658,145	242,135	△40	992,949	992,949

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2020年4月1日残高	92,708	658,376	251,680	△40	1,002,724	1,002,724
四半期利益(△は損失)	—	—	△298,703	—	△298,703	△298,703
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△298,703	—	△298,703	△298,703
新株の発行	1,772	643	—	—	2,415	2,415
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	64	—	—	64	64
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	1,772	707	—	—	2,479	2,479
所有者との取引額合計	1,772	707	—	—	2,479	2,479
2020年12月31日残高	94,481	659,083	△47,023	△40	706,501	706,501

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	155,419	△298,703
減価償却費及び償却費	176,759	187,058
減損損失	—	2,190
株式報酬費用	△1,472	64
金融収益	△337	△1,515
金融費用	6,439	5,228
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△26,389	△48,302
棚卸資産の増減額(△は増加)	△333	10,516
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,422	△12,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,720	45,224
未払給与の増減額(△は減少)	7,533	6,096
未払賞与の増減額(△は減少)	△19,042	△41,574
未払有給休暇の増減額(△は減少)	3,317	14,158
資産除去債務の履行による支出	△1,584	—
その他	12,158	20,762
小計	323,611	△110,931
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△3,006	△4,633
法人所得税等の支払額(△は支払)	△58,575	△31,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,030	△146,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,886	△30,492
敷金及び保証金の差入による支出	△11,586	△10,001
敷金及び保証金の回収による収入	8,934	1,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,538	△38,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	90,000	300,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△420,000	△60,000
株式の発行による収入	14,750	2,415
自己株式の取得による支出	△40	—
リース負債の返済による支出	△151,581	△156,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,871	85,948
現金及び現金同等物の増減額	6,620	△99,615
現金及び現金同等物の期首残高	145,518	280,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,139	180,947

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	改訂の内容
IFRS第16号(改訂)	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免の会計処理に関する実務上の便法を追加

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月8日から店舗の臨時休業を行なっていましたが、5月18日以降は順次営業を再開し、6月1日以降は全店舗の営業を再開しております。

このため、当第3四半期連結累計期間の業績は例年に比べ著しく悪化しております。

全店舗の営業再開後の売上収益は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、政府による緊急事態宣言が再発令されたことを受け、外出自粛等の影響はしばらく続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響は2021年6月末まで及ぶものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,820,278	24,916	1,845,194	—	1,845,194
セグメント間の売上収益	3,737	—	3,737	△3,737	—
計	1,824,015	24,916	1,848,932	△3,737	1,845,194
セグメント利益(△は損失)	156,491	5,031	161,521	—	161,521
金融収益					337
金融費用					6,439
税引前四半期利益(△は損失)					155,419
その他の項目					
減価償却費及び償却費	176,759	—	176,759	—	176,759
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,119,342	8,933	1,128,275	—	1,128,275
セグメント間の売上収益	1,340	—	1,340	△1,340	—
計	1,120,682	8,933	1,129,615	△1,340	1,128,275
セグメント利益(△は損失)	△293,190	△1,800	△294,990	—	△294,990
金融収益					1,515
金融費用					5,228
税引前四半期利益(△は損失)					△298,703
その他の項目					
減価償却費及び償却費	187,058	—	187,058	—	187,058
減損損失	2,190	—	2,190	—	2,190

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

## (1株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	103,017	△298,703
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,228,530	2,246,863
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	46.23	△132.94

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	103,017	△298,703
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,228,530	2,246,863
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,257,897	2,256,750
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	45.63	△132.94

(注) 当第3四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。